

令和元年度

平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計  
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

平川市監査委員

平 監 第 25 号  
令和 2 年 8 月 14 日

平川市長 長 尾 忠 行 様

平川市監査委員 鳴 海 和 正

平川市監査委員 工 藤 秀 一

令和元年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況に係る審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	3
第5	決算の概要	3
1	決算の総括	3～5
2	総括的意見	5～6
3	一般会計	6～7
	(1) 歳入	8～15
	(2) 歳出	15～21
4	特別会計	22
	(1) 国民健康保険特別会計	22～23
	(2) 介護保険特別会計	23～24
	(3) 後期高齢者医療特別会計	24～25
	(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	26～27
	(5) 学校給食センター特別会計	27～28
	(6) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	28～29
	(7) 簡易水道特別会計	29～30
5	各財産区	30～31
6	財産の状況	31～33
7	基金の運用状況	33

# 令和元年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度平川市一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市国民健康保険診療施設事業診療所特別会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市学校給食センター特別会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市尾上地区住宅団地温泉事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市簡易水道特別会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市新屋財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市町居財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市広船財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市小和森財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市石郷財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市岩館財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市大字大光寺財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市新尾崎財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市新館財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市沖館財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市葛川財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市吹上・高畑財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市原田財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市荒田財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度平川市碓ヶ関財産区一般会計歳入歳出決算  
令和元年度基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和2年7月27日から同年8月14日まで

## 第3 審査の方法

各会計の決算審査に当たっては、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

## 凡 例

1. 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「—」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金の運用状況については、計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 歳入歳出決算の状況

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

歳入	29,941,503,236円
歳出	29,175,320,238円
差引残額	766,182,998円

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区分 会計別	歳入歳出予算現額	決算額			予算執行率	
		歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入	歳出
一般会計	22,601,947,000	21,462,007,248	20,730,536,479	731,470,769	95.0	91.7
特別会計	8,775,021,000	8,479,495,988	8,444,783,759	34,712,229	96.6	96.2
国民健康保険	3,762,327,000	3,750,732,493	3,722,103,603	28,628,890	99.7	98.9
介護保険	4,091,520,000	3,868,718,082	3,868,037,118	680,964	94.6	94.5
後期高齢者医療	298,975,000	297,193,624	292,605,924	4,587,700	99.4	97.9
国民健康保険診療施設事業診療所	244,329,000	221,465,720	221,465,720	0	90.6	90.6
学校給食センター	356,844,000	322,283,127	322,283,127	0	90.3	90.3
尾上地区住宅団地温泉事業	13,222,000	12,618,615	11,803,940	814,675	95.4	89.3
簡易水道	7,804,000	6,484,327	6,484,327	0	83.1	83.1
合計	31,376,968,000	29,941,503,236	29,175,320,238	766,182,998	95.4	93.0
前年度決算額	30,238,426,000	28,234,072,614	27,394,628,219	839,444,395	93.4	90.6
増減額	1,138,542,000	1,707,430,622	1,780,692,019	△73,261,397	—	—
増減率	3.8	6.0	6.5	△8.7	—	—

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

各会計歳入歳出決算純計額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	21,462,007,248	8,479,495,988	29,941,503,236
	重複控除額	0	1,324,859,918	1,324,859,918
	純計決算額	21,462,007,248	7,154,636,070	28,616,643,318
歳 出	決 算 額	20,730,536,479	8,444,783,759	29,175,320,238
	重複控除額	1,319,123,918	5,736,000	1,324,859,918
	純計決算額	19,411,412,561	8,439,047,759	27,850,460,320
差 引 額	決 算 額	731,470,769	34,712,229	766,182,998
	純計決算額	2,050,594,687	△ 1,284,411,689	766,182,998

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	0	1,319,123,918
特 別 会 計	1,324,859,918	5,736,000
国 民 健 康 保 険	325,010,847	5,736,000
介 護 保 険	600,716,202	0
後 期 高 齢 者 医 療	104,950,762	0
国民健康保険診療施設事業診療所	78,127,289	0
学 校 給 食 セ ン タ ー	214,517,787	0
尾上地区住宅団地温泉事業	0	0
簡 易 水 道	1,537,031	0
合 計	1,324,859,918	1,324,859,918

(2) 決算収支

決算収支の状況は表のとおり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた574,380,998円となっている。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①	21,462,007,248	8,479,495,988	29,941,503,236
歳出総額 ②	20,730,536,479	8,444,783,759	29,175,320,238
形式収支額 (①-②) ③	731,470,769	34,712,229	766,182,998
翌年度へ繰越すべき財源 ④	191,802,000	0	191,802,000
実質収支額 (③-④) ⑤	539,668,769	34,712,229	574,380,998

### (3) 財政の構造

財政の構造については、一般会計について分析すると次のとおりであり、自主財源と依存財源の構成比を見ると、自主財源の構成割合は20.4%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	4,386,871,479	20.4	4,221,553,305	21.5
依存財源	17,075,135,769	79.6	15,383,158,235	78.5
合 計	21,462,007,248	100.0	19,604,711,540	100.0

## 2 総括的意見

令和元年度決算は、まず一般会計の収支状況は、歳入が21,462,007,248円、歳出は20,730,536,479円で、前年度より歳入では9.5%の増、歳出では9.4%の増となっている。

主な内容として、まず、自主財源である市税が2,441,111,332円(構成比11.4%)で、前年度より66,871,229円(2.8%)の増となった。

歳入全体の34.4%を占める地方交付税は、前年度より44,337,000円(0.6%)の減となった。市債は、前年度より2,031,864,000円(67.5%)の増となった。

その他の科目では、国庫支出金が、前年度より350,846,985円(12.4%)の減。また、寄附金も前年度より194,272,585円(44.1%)の大幅な減となった。

一方、歳出では、議会費が279,106円(0.2%)の減。総務費が財政管理費の積立金等により、前年度より634,066,157円(24.3%)の増となった。

民生費は、前年度より16,077,571円(0.3%)の減。衛生費が、38,290,495円(4.4%)の増。農林水産業費は、平賀農村環境改善センター大規模改修工事、小和森多目的研修集会施設改築工事等により150,097,278円(15.1%)の増。商工費は、観光費のふるさとセンター大規模改修工事等により224,664,923円(44.5%)の増。土木費が、前年度より350,841,002円(23.0%)の減。消防費は、消防施設費の工事請負費増により前年度より203,479,146円(26.2%)の増。教育費は、市民体育館整備事業費の工事請負費増により1,239,598,577円(35.7%)の増となっている。

また、災害復旧費は前年度より5,554,139円(25.4%)の減となっている。

一般会計に特別会計全体の決算額を合計すると、歳入全体で29,941,503,236円、歳出全体で29,175,320,238円となり、前年度より歳入は6.0%の増、歳出は6.5%の増となっている。

実質収支については、一般会計が539,668,769円の黒字、特別会計が34,712,229円の黒字となり、全会計の合計では574,380,998円の黒字となっている。

次に、一般会計決算における財政構造を見てみると、自主財源4,386,871,479円、依存財源17,075,135,769円となり、自主財源の構成割合は20.4%で前年度より165,318,174円の増となっている。

自主財源の中で最も大きなウェイトを占めている市税は、収入済額が2,441,111,332円で前年度より2.8%の増となり、収入率は94.0%となっている。今



後も滞納実態に応じた収納対策を進め、積極的に滞納債権の回収に努めていただきたい。

市債については、基礎的財政収支の均衡に配慮しながら、引き続き着実に市債残高の縮減に取り組んでいただきたい。

### 3 一般会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	①	21,462,007,248	19,604,711,540	1,857,295,708	9.5
歳出総額	②	20,730,536,479	18,952,540,719	1,777,995,760	9.4
形式収支額(①-②)	③	731,470,769	652,170,821	79,299,948	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	191,802,000	225,928,000	△ 34,126,000	—
実質収支額(③-④)	⑤	539,668,769	426,242,821	113,425,948	—

歳入決算額は21,462,007,248円、歳出決算額は20,730,536,479円で、歳入歳出差引残額(形式収支額)から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた539,668,769円が実質収支額となる。

### 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	22,601,947,000	21,655,634,144	(0) 21,462,007,248	10,724,111	182,902,785	95.0	99.1
平成30年度	21,350,084,000	19,801,484,360	(10,893) 19,604,711,540	13,821,096	182,962,617	91.8	99.0
増減額	1,251,863,000	1,854,149,784	1,857,295,708	△ 3,096,985	△ 59,832	—	—
増減率	5.9	9.4	9.5	△ 22.4	0.0	—	—

(注) ( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

### 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	22,601,947,000	20,730,536,479	844,294,000	1,027,116,521	91.7
平成30年度	21,350,084,000	18,952,540,719	1,968,043,000	429,500,281	88.8
増減額	1,251,863,000	1,777,995,760	△ 1,123,749,000	597,616,240	—
増減率	5.9	9.4	△ 57.1	139.1	—

収入済額は21,462,007,248円で、前年度より1,857,295,708円(9.5%)の増となり、執行率は95.0%、調定額に対する収入率は99.1%である。

収入未済額は 182,902,785 円（前年度比 0.0%減）、不納欠損額は 10,724,111 円（前年度比 22.4%減）となっている。

支出済額は 20,730,536,479 円で、前年度より 1,777,995,760 円（9.4%）の増となり、執行率は 91.7%である。

翌年度繰越額は 844,294,000 円（前年度比 57.1%減）である。

不用額は 1,027,116,521 円で、前年度より 597,616,240 円（139.1%）の増となっていることから、不要な支出項目については精査していただきたい。

## (1) 歳 入

歳入の構成は、次のとおりである。

## 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1 市 税	2,395,853,000	2,597,479,859	2,441,111,332	10,513,261	145,855,266	101.9	94.0	11.4
2 地方譲与税	222,718,000	222,718,000	222,718,000	0	0	100.0	100.0	1.0
3 利子割交付金	1,910,000	1,910,000	1,910,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	4,472,000	4,472,000	4,472,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,468,000	2,468,000	2,468,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	535,220,000	535,220,000	535,220,000	0	0	100.0	100.0	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	12,744,000	12,744,654	12,744,654	0	0	100.0	100.0	0.1
8 自動車取得税交付金	40,497,000	40,497,050	40,497,050	0	0	100.0	100.0	0.2
9 地方特例交付金	51,421,000	51,421,000	51,421,000	0	0	100.0	100.0	0.2
10 地方交付税	7,380,128,000	7,380,128,000	7,380,128,000	0	0	100.0	100.0	34.4
11 交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,405,000	3,405,000	0	0	85.1	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	16,550,000	19,199,341	18,552,341	0	647,000	112.1	96.6	0.1
13 使用料及び手数料	104,733,000	115,184,218	113,336,913	9,150	1,838,155	108.2	98.4	0.5
14 国庫支出金	2,722,053,000	2,480,266,514	2,480,266,514	0	0	91.1	100.0	11.6
15 県支出金	1,329,832,000	1,299,033,551	1,299,033,551	0	0	97.7	100.0	6.1
16 財産収入	39,603,000	41,044,549	41,044,549	0	0	103.6	100.0	0.2
17 寄附金	246,393,000	246,393,000	246,393,000	0	0	100.0	100.0	1.1
18 繰入金	608,512,000	608,512,000	608,512,000	0	0	100.0	100.0	2.8
19 繰越金	352,170,000	352,170,821	352,170,821	0	0	100.0	100.0	1.6
20 諸収入	535,018,000	600,514,587	565,750,523	201,700	34,562,364	105.7	94.2	2.6
21 市 債	5,995,652,000	5,040,852,000	5,040,852,000	0	0	84.1	100.0	23.5
合 計	22,601,947,000	21,655,634,144	(0) 21,462,007,248	10,724,111	182,902,785	95.0	99.1	100.0
前年度合計	21,350,084,000	19,801,484,360	(10,893) 19,604,711,540	13,821,096	182,962,617	91.8	99.0	—

(注) ( ) 内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

## 第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	2,395,853,000	2,597,479,859	(0) 2,441,111,332	10,513,261	145,855,266	101.9	94.0
平成30年度	2,363,034,000	2,532,569,989	(10,893) 2,374,240,103	13,650,362	144,690,417	100.5	93.7
増減額	32,819,000	64,909,870	66,871,229	△ 3,137,101	1,164,849	—	—
増減率	1.4	2.6	2.8	△ 23.0	0.8	—	—

(注) ( ) 内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額は2,441,111,332円で、前年度より66,871,229円(2.8%)の増となり、調定額に対する収入率は94.0%であり、また収入未済額は145,855,266円(前年度比0.8%増)、不納欠損額は10,513,261円(前年度比23.0%減)(主に固定資産税)となっている。

なお、各税目の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比 較		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	構成比	収入率
市 民 税	1,025,947,868	42.0	96.6	992,506,936	41.8	95.9	33,440,932	3.4	0.7
固定資産税	1,087,576,009	44.6	90.4	1,066,502,123	44.9	90.5	21,073,886	2.0	△ 0.1
軽自動車税	116,028,652	4.8	96.4	113,548,448	4.8	96.6	2,480,204	2.2	△ 0.2
市たばこ税	208,642,053	8.5	100.0	198,594,696	8.4	100.0	10,047,357	5.1	0
入 湯 税	2,916,750	0.1	100.0	3,087,900	0.1	100.0	△ 171,150	△ 5.5	0
合 計	2,441,111,332	100.0	—	2,374,240,103	100.0	—	66,871,229	2.8	—

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	222,718,000	222,718,000	222,718,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	218,388,000	218,388,000	218,388,000	0	0	100.0	100.0
増減額	4,330,000	4,330,000	4,330,000	0	0	—	—
増減率	2.0	2.0	2.0	—	—	—	—

収入済額は222,718,000円で、前年度より4,330,000円(2.0%)の増となっていて、内訳は、自動車重量譲与税162,011,000円、地方揮発油譲与税56,255,000円のほか、令和元年度より新たな森林環境譲与税4,452,000円である。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	1,910,000	1,910,000	1,910,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	3,720,000	3,720,000	3,720,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 1,810,000	△ 1,810,000	△ 1,810,000	0	0	—	—
増減率	△ 48.7	△ 48.7	△ 48.7	—	—	—	—

収入済額は1,910,000円で、前年度より1,810,000円(48.7%)の減となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	4,472,000	4,472,000	4,472,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	3,521,000	3,521,000	3,521,000	0	0	100.0	100.0
増減額	951,000	951,000	951,000	0	0	—	—
増減率	27.0	27.0	27.0	—	—	—	—

収入済額は4,472,000円で、前年度より951,000円(27.0%)の増となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	2,468,000	2,468,000	2,468,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	2,833,000	2,833,000	2,833,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 365,000	△ 365,000	△ 365,000	0	0	—	—
増減率	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	—	—	—	—

収入済額は2,468,000円で、前年度より365,000円(12.9%)の減となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	535,220,000	535,220,000	535,220,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	567,737,000	567,737,000	567,737,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 32,517,000	△ 32,517,000	△ 32,517,000	0	0	—	—
増減率	△ 5.7	△ 5.7	△ 5.7	—	—	—	—

収入済額は535,220,000円で、前年度より32,517,000円(5.7%)の減となっている。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	12,744,000	12,744,654	12,744,654	0	0	100.0	100.0
平成30年度	13,224,000	13,224,697	13,224,697	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 480,000	△ 480,043	△ 480,043	0	0	—	—
増減率	△ 3.6	△ 3.6	△ 3.6	—	—	—	—

収入済額は12,744,654円で、前年度より480,043円(3.6%)の減となっている。

### 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	40,497,000	40,497,050	40,497,050	0	0	100.0	100.0
平成30年度	53,679,000	53,679,000	53,679,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 13,182,000	△ 13,181,950	△ 13,181,950	0	0	—	—
増減率	△ 24.6	△ 24.6	△ 24.6	—	—	—	—

収入済額は40,497,050円で、前年度より13,181,950円(24.6%)の減となっている。

### 第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	51,421,000	51,421,000	51,421,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	20,905,000	20,905,000	20,905,000	0	0	100.0	100.0
増減額	30,516,000	30,516,000	30,516,000	0	0	—	—
増減率	146.0	146.0	146.0	—	—	—	—

収入済額は51,421,000円で、前年度より30,516,000円(146.0%)の増となっていて、内訳は、地方特例交付金28,682,000円、子ども・子育て支援臨時交付金22,739,000円である。

### 第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	7,380,128,000	7,380,128,000	7,380,128,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	7,424,465,000	7,424,465,000	7,424,465,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 44,337,000	△ 44,337,000	△ 44,337,000	0	0	—	—
増減率	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—	—

収入済額は7,380,128,000円で、前年度より44,337,000円(0.6%)の減となっていて、内訳は、普通交付税6,625,195,000円、特別交付税754,933,000円である。

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	4,000,000	3,405,000	3,405,000	0	0	85.1	100.0
平成30年度	4,100,000	3,610,000	3,610,000	0	0	88.0	100.0
増減額	△ 100,000	△ 205,000	△ 205,000	0	0	—	—
増減率	△ 2.4	△ 5.7	△ 5.7	—	—	—	—

収入済額は 3,405,000 円で、前年度より 205,000 円 (5.7%) の減となっている。

## 第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	16,550,000	19,199,341	18,552,341	0	647,000	112.1	96.6
平成30年度	21,274,000	22,198,705	21,242,705	75,000	881,000	99.9	95.7
増減額	△ 4,724,000	△ 2,999,364	△ 2,690,364	△ 75,000	△ 234,000	—	—
増減率	△ 22.2	△ 13.5	△ 12.7	皆減	△ 26.6	—	—

収入済額は 18,552,341 円で、前年度より 2,690,364 円 (12.7%) の減となり、調定額に対する収入率は 96.6% である。収入未済額 647,000 円は、民生費負担金の保育料滞納繰越分である。

## 第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	104,733,000	115,184,218	113,336,913	9,150	1,838,155	108.2	98.4
平成30年度	103,994,000	114,781,427	112,840,457	9,420	1,931,550	108.5	98.3
増減額	739,000	402,791	496,456	△ 270	△ 93,395	—	—
増減率	0.7	0.4	0.4	△ 2.9	△ 4.8	—	—

収入済額は 113,336,913 円で、前年度より 496,456 円 (0.4%) の増、調定額に対する収入率は 98.4% である。収入済額の内訳は、使用料 64,050,308 円、手数料 49,286,605 円である。

収入未済額は 1,838,155 円 (前年度比 4.8% 減) で、これは土木使用料の市営住宅使用料滞納繰越分 1,442,000 円などによるものである。

また、不納欠損額は 9,150 円 (前年度比 2.9% 減) で、衛生手数料の墓地管理手数料滞納繰越分によるものである。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	2,722,053,000	2,480,266,514	2,480,266,514	0	0	91.1	100.0
平成30年度	2,931,114,000	2,831,113,499	2,831,113,499	0	0	96.6	100.0
増減額	△ 209,061,000	△ 350,846,985	△ 350,846,985	0	0	—	—
増減率	△ 7.1	△ 12.4	△ 12.4	—	—	—	—

収入済額は2,480,266,514円で、前年度より350,846,985円(12.4%)の減となっている。内訳は、国庫負担金2,091,054,753円、国庫補助金381,731,900円、委託金7,479,861円である。

## 第15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	1,329,832,000	1,299,033,551	1,299,033,551	0	0	97.7	100.0
平成30年度	1,263,134,000	1,230,974,039	1,230,974,039	0	0	97.5	100.0
増減額	66,698,000	68,059,512	68,059,512	0	0	—	—
増減率	5.3	5.5	5.5	—	—	—	—

収入済額は1,299,033,551円で、前年度より68,059,512円(5.5%)の増となっている。内訳は県負担金809,970,993円、県補助金400,428,250円、委託金88,634,308円である。

## 第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	39,603,000	41,044,549	41,044,549	0	0	103.6	100.0
平成30年度	46,461,000	53,353,095	53,353,095	0	0	114.8	100.0
増減額	△ 6,858,000	△ 12,308,546	△ 12,308,546	0	0	—	—
増減率	△ 14.8	△ 23.1	△ 23.1	—	—	—	—

収入済額は41,044,549円で、前年度より12,308,546円(23.1%)の減となっている。内訳は、財産運用収入38,647,260円、財産売払収入2,397,289円である。



## 第17款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	246,393,000	246,393,000	246,393,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	440,665,000	440,665,585	440,665,585	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 194,272,000	△ 194,272,585	△ 194,272,585	0	0	—	—
増減率	△ 44.1	△ 44.1	△ 44.1	—	—	—	—

収入済額は246,393,000円で、前年度より194,272,585円(44.1%)の減となっている。主な要因は、ふるさと納税による寄附金が193,860,423円(44.3%)の減となったことによるものである。

## 第18款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	608,512,000	608,512,000	608,512,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0	100.0
増減額	308,512,000	308,512,000	308,512,000	0	0	—	—
増減率	102.8	102.8	102.8	—	—	—	—

収入済額は608,512,000円で、前年度より308,512,000円(102.8%)の増となっている。内訳は、財政調整基金繰入金である。

## 第19款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	352,170,000	352,170,821	352,170,821	0	0	100.0	100.0
平成30年度	346,073,000	346,073,784	346,073,784	0	0	100.0	100.0
増減額	6,097,000	6,097,037	6,097,037	0	0	—	—
増減率	1.8	1.8	1.8	—	—	—	—

収入済額は352,170,821円で、前年度より6,097,037円(1.8%)の増となっている。内訳は、前年度繰越金126,242,821円、逓次繰越に係る前年度繰越金185,933,000円、繰越明許費に係る前年度繰越金39,995,000円である。

## 第20款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	535,018,000	600,514,587	565,750,523	201,700	34,562,364	105.7	94.2
平成30年度	549,175,000	608,683,540	573,137,576	86,314	35,459,650	104.4	94.2
増減額	△ 14,157,000	△ 8,168,953	△ 7,387,053	115,386	△ 897,286	—	—
増減率	△ 2.6	△ 1.3	△ 1.3	133.7	△ 2.5	—	—

収入済額は565,750,523円で、前年度より7,387,053円(1.3%)の減となっている。調定額に対する収入率は94.2%であり、主な内訳は、高校大学等奨学貸付金元金収入20,258,200円、特別保証制度預託金元利収入300,030,000円などである。

収入未済額は34,562,364円(前年度比2.5%減)で、これは奨学貸付金及び災害援護資金貸付金の貸付金元利収入13,812,000円、生活保護費返還金・徴収金等の雑入20,750,364円によるものである。

また、不納欠損額の201,700円も高校大学等奨学貸付金元金収入滞納繰越分によるものである。

## 第21款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	5,995,652,000	5,040,852,000	5,040,852,000	0	0	84.1	100.0
平成30年度	4,672,588,000	3,008,988,000	3,008,988,000	0	0	64.4	100.0
増減額	1,323,064,000	2,031,864,000	2,031,864,000	0	0	—	—
増減率	28.3	67.5	67.5	—	—	—	—

収入済額は5,040,852,000円で、前年度より2,031,864,000円(67.5%)の増となっていて、主な内訳は総務債592,800,000円、農林水産業債357,800,000円、教育債3,230,300,000円、臨時財政対策債317,252,000円などである。

## (2) 歳 出

歳出の構成は、次のとおりである。

### 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額 金 額	不用額 金 額
		金 額	執行率	構成比		
1 議会費	155,604,000	154,651,833	99.4	0.7	0	952,167
2 総務費	3,359,177,000	3,247,937,345	96.7	15.7	11,400,000	99,839,655
3 民生費	5,988,451,000	5,790,914,356	96.7	27.9	0	197,536,644
4 衛生費	955,127,000	899,426,997	94.2	4.3	0	55,700,003
5 労働費	40,000	17,680	44.2	0.0	0	22,320

6	農林水産業費	1,157,635,000	1,142,654,467	98.7	5.5	9,200,000	5,780,533
7	商工費	733,700,000	730,070,575	99.5	3.5	0	3,629,425
8	土木費	1,177,885,000	1,172,373,127	99.5	5.7	0	5,511,873
9	消防費	1,150,544,000	981,347,256	85.3	4.7	139,530,000	29,666,744
10	教育費	5,989,697,000	4,713,313,679	78.7	22.7	684,164,000	592,219,321
11	災害復旧費	16,348,000	16,270,941	99.5	0.1	0	77,059
12	公債費	1,881,629,000	1,881,558,223	100.0	9.1	0	70,777
13	予備費	36,110,000	0	0.0	0.0	0	36,110,000
合 計		22,601,947,000	20,730,536,479	91.7	100.0	844,294,000	1,027,116,521
前年度合計		21,350,084,000	18,952,540,719	88.8	—	1,968,043,000	429,500,281

### 第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	155,604,000	154,651,833	0	952,167	99.4
平成30年度	162,256,000	154,930,939	0	7,325,061	95.5
増減額	△ 6,652,000	△ 279,106	0	△ 6,372,894	—
増減率	△ 4.1	△ 0.2	—	△ 87.0	—

支出済額は154,651,833円で、執行率は99.4%である。前年度より279,106円(0.2%)の減となった主な要因は、給料、職員手当等、旅費に要する経費の減によるものである。

### 第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,359,177,000	3,247,937,345	11,400,000	99,839,655	96.7
平成30年度	2,675,025,000	2,613,871,188	5,600,000	55,553,812	97.7
増減額	684,152,000	634,066,157	5,800,000	44,285,843	—
増減率	25.6	24.3	103.6	79.7	—

支出済額は3,247,937,345円で、執行率は96.7%である。内訳は、総務管理費2,822,480,140円、徴税費234,847,371円、戸籍住民基本台帳費95,644,741円、選挙費74,898,703円、統計調査費12,671,333円、監査委員費7,395,057円である。前年度より支出済額が634,066,157円(24.3%)の増となった主な要因は、総務管理費の積立金等が増加したためである。

また、翌年度繰越額11,400,000円は、総務管理費の企画費(負担金・補助及び交付金)11,400,000円の繰越によるものである。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	5,998,451,000	5,790,914,356	0	197,536,644	96.7
平成30年度	5,995,703,000	5,806,991,927	7,811,000	180,900,073	96.9
増減額	△ 7,252,000	△ 16,077,571	△ 7,811,000	16,636,571	—
増減率	△ 0.1	△ 0.3	皆減	9.2	—

支出済額は 5,790,914,356 円で、執行率は 96.7%である。内訳は、社会福祉費 2,681,833,217 円、児童福祉費 2,312,692,784 円、生活保護費 796,388,355 円である。

前年度より支出済額が 16,077,571 円 (0.3%) の減となった主な要因は、南黒地方福祉事務組合が平成 31 年 3 月 31 日に解散したことにより、児童福祉費 (児童福祉総務費) の負担金、補助及び交付金が減となったものである。

### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	955,127,000	899,426,997	0	55,700,003	94.2
平成30年度	910,655,000	861,136,502	0	49,518,498	94.6
増減額	44,472,000	38,290,495	0	6,181,505	—
増減率	4.9	4.4	—	12.5	—

支出済額は 899,426,997 円で、執行率は 94.2%である。内訳は、保健衛生費 604,590,568 円、清掃費 294,836,429 円である。

前年度より支出済額が 38,290,495 円 (4.4%) の増となった主な要因は、子ども医療費給付費が民生費 (児童福祉総務費) から衛生費 (母子衛生費) に変更となり、扶助費が増になったものである。

### 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	40,000	17,680	0	22,320	44.2
平成30年度	51,000	32,393	0	18,607	63.5
増減額	△ 11,000	△ 14,713	0	3,713	—
増減率	△ 21.6	△ 45.4	—	20.0	—

支出済額 17,680 円は労働諸費の役務費及び使用料であり、執行率は 44.2%である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,157,635,000	1,142,654,467	9,200,000	5,780,533	98.7
平成30年度	1,009,520,000	992,557,189	327,000	16,635,811	98.3
増減額	148,115,000	150,097,278	8,873,000	△ 10,855,278	—
増減率	14.7	15.1	2,713.5	△ 65.3	—

支出済額は 1,142,654,467 円で、執行率は 98.7% である。内訳は、農業費 1,004,827,251 円、林業費 137,827,216 円である。

前年度より 150,097,278 円 (15.1%) の増となった主な要因は、平賀農村環境改善センター大規模改修工事による農業総務費の工事請負費の増、小和森多目的研修集会施設改築工事による林業総務費の工事請負費等の増などによるものである。

また、翌年度繰越額 9,200,000 円は、林業専用道開設工事に係る造林費の工事請負費の繰越によるものである。

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	733,700,000	730,070,575	0	3,629,425	99.5
平成30年度	513,067,000	505,405,652	0	7,661,348	98.5
増減額	220,633,000	224,664,923	0	△ 4,031,923	—
増減率	43.0	44.5	—	△ 52.6	—

支出済額は 730,070,575 円で、執行率は 99.5% である。内訳は、商工業振興費 387,805,392 円、観光費 318,505,106 円、碓ヶ関観光施設費 23,760,077 円である。

前年度より支出済額が 224,664,923 円 (44.5%) の増となった主な要因は、商工業振興費の負担金・補助及び交付金、ふるさとセンター大規模改修工事及びさるか荘天井改修工事に係る観光費の工事請負費の増によるものである。

## 第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,177,885,000	1,172,373,127	0	5,511,873	99.5
平成30年度	1,572,094,000	1,523,214,129	41,358,000	7,521,871	96.9
増減額	△ 394,209,000	△ 350,841,002	△ 41,358,000	△ 2,009,998	—
増減率	△ 25.1	△ 23.0	皆減	△ 26.7	—

支出済額は 1,172,373,127 円で、執行率は 99.5% である。内訳は、土木管理費 18,624,049 円、道路橋りょう費 615,440,038 円、河川費 2,394,084 円、都市計画費 501,231,825 円、住宅費 34,683,131 円である。

## 第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,150,544,000	981,347,256	139,530,000	29,666,744	85.3
平成30年度	783,896,000	777,868,110	0	6,027,890	99.2
増減額	366,648,000	203,479,146	139,530,000	23,638,854	—
増減率	46.8	26.2	皆増	392.2	—

支出済額は981,347,256円で、執行率は85.3%である。

前年度より203,479,146円(26.2%)の増となった主な要因は、平川消防署碓ヶ関分署新築工事等に係る消防施設費の工事請負費等の大幅な増によるものである。

また、翌年度繰越額139,530,000円は、消防施設費の平川消防署碓ヶ関分署新築工事に係る役務費、委託料及び工事請負費の繰越しによるものである。

## 第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	5,989,697,000	4,713,313,679	684,164,000	592,219,321	78.7
平成30年度	5,414,390,000	3,473,715,102	1,912,947,000	27,727,898	64.2
増減額	575,307,000	1,239,598,577	△1,228,783,000	564,491,423	—
増減率	10.6	35.7	△64.2	2,035.8	—

支出済額は4,713,313,679円で、執行率は78.7%である。内訳は、教育総務費169,232,728円、小学校費1,120,765,660円、中学校費167,668,798円、社会教育費181,360,840円、保健体育費3,074,285,653円である。

前年度より支出済額が1,239,598,577円(35.7%)の増となった主な要因は、平川市民体育館新築工事により、保健体育費(市民体育館整備事業費)の工事請負費が増となったためである。

また、翌年度繰越額684,164,000円は、主に小学校管理費(平賀東小学校・猿賀小学校改築事業費)に係る委託料及び工事請負費の繰越しによるものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	16,348,000	16,270,941	0	77,059	99.5
平成30年度	21,956,000	21,825,080	0	130,920	99.4
増減額	△5,608,000	△5,554,139	0	△53,861	—
増減率	△25.5	△25.4	—	△41.1	—

支出済額は16,270,941円で、執行率は99.5%である。内訳は、農林水産施設災害復旧費5,510,587円、公共土木施設災害復旧費10,760,354円である。

前年度より 5,554,139 円 (25.4%) の減となった主な要因は公共土木施設災害復旧費が減となったためである。

## 第 12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,881,629,000	1,881,558,223	0	70,777	100.0
平成 30 年度	2,221,056,000	2,220,992,508	0	63,492	100.0
増減額	△ 339,427,000	△ 339,434,285	0	7,285	—
増減率	△ 15.3	△ 15.3	—	11.5	—

支出済額は 1,881,558,223 円で、前年度より 339,434,285 円 (15.3%) の減となり、執行率は 100.0% である。内訳は、市債の元金償還 1,846,160,601 円 (構成比 98.1%)、市債利子 35,397,622 円 (構成比 1.9%) である。

## 第 13 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	合 計	
令和元年度	60,000,000	0	23,890,000	36,110,000	36,110,000
平成 30 年度	60,000,000	30,000,000	19,585,000	70,415,000	70,415,000
増減額	0	△ 30,000,000	4,305,000	△ 34,305,000	△ 34,305,000
増減率	0.0	皆減	22.0	△ 48.7	△ 48.7

充用額は 23,890,000 円で、前年度より 4,305,000 円 (22.0%) の増となっている。不用額は 36,110,000 円で、前年度より 34,305,000 円 (48.7%) の減となっている。

予備費充用状況は、次のとおりである。

予備費充用額一覽表

(単位：円、件)

充用先科目	金額	款別計	款別件数
2款1項1目(一般管理費)	925,000	10,243,000	7
2款1項6目(企画費)	5,038,000		
2款1項8目(碇ヶ関総合支所費)	2,052,000		
2款1項10目(交通安全対策費)	88,000		
2款2項2目(収納費)	1,948,000		
2款4項1目(選挙管理委員会費)	62,000		
2款4項4目(参議院議員通常選挙費)	130,000		
3款1項1目(社会福祉総務費)	450,000	9,916,000	3
3款2項1目(児童福祉総務費)	9,242,000		
3款3項1目(生活保護総務費)	224,000		
4款1項7目(火葬場費)	110,000	689,000	2
4款2項1目(塵芥し尿処理費)	579,000		
7款1項2目(観光費)	231,000	231,000	1
8款4項1目(都市計画総務費)	500,000	840,000	2
8款4項2目(公園管理費)	340,000		
10款1項3目(指導費)	650,000	1,971,000	3
10款4項2目(公民館費)	229,000		
10款5項2目(総合運動施設費)	1,092,000		
合計	23,890,000	23,890,000	18



#### 4 特別会計

令和元年度の各特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

##### (1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	3,750,732,493	3,623,789,425	126,943,068	3.5
歳出総額 ②	3,722,103,603	3,582,726,009	139,377,594	3.9
形式収支額(①-②) ③	28,628,890	41,063,416	△ 12,434,526	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	28,628,890	41,063,416	△ 12,434,526	—

歳入決算額は3,750,732,493円、歳出決算額は3,722,103,603円で、形式収支、実質収支ともに28,628,890円となっている。

#### 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	3,762,327,000	3,977,547,279	(10,800) 3,750,732,493	17,931,000	208,894,586	99.7	94.3
平成30年度	3,686,669,000	3,871,074,488	(0) 3,623,789,425	20,514,762	226,770,301	98.3	93.6
増減額	75,658,000	106,472,791	126,943,068	△ 2,583,762	△ 17,875,715	—	—
増減率	2.1	2.8	3.5	△ 12.6	△ 7.9	—	—

(注) ( ) 内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

#### 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,762,327,000	3,722,103,603	0	40,223,397	98.9
平成30年度	3,686,669,000	3,582,726,009	0	103,942,991	97.2
増減額	75,658,000	139,377,594	0	△ 63,719,594	—
増減率	2.1	3.9	—	△ 61.3	—

収入済額は3,750,732,493円で、前年度より126,943,068円(3.5%)の増となり、調定額に対する収入率は94.3%である。

収入未済額は208,894,586円(前年度比7.9%減)で、不納欠損額は17,931,000円(前年度比12.6%減)となっている。

支出済額は3,722,103,603円で、前年度より139,377,594円(3.9%)の増となり、執行率は98.9%である。

主な内容として、歳入では、国民健康保険被保険者数が8,040人で前年度より302人減少したものの、国民健康保険税が825,182,741円で前年度より34,548,702円(4.4%)の増となっており、収入率は78.5%で前年度より2.3ポイントの増となっている。

歳出では、保険給付費が2,488,896,340円で前年度より113,836,519円(4.8%)の増となっている。

### 国民健康保険税収納状況(前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
国民健康保険税	825,182,741	78.5	790,634,039	76.2	34,548,702	4.4	2.3

### (2) 介護保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	①	3,868,718,082	3,830,263,667	38,454,415	1.0
歳出総額	②	3,868,037,118	3,689,631,026	178,406,092	4.8
形式収支額(①-②)	③	680,964	140,632,641	△139,951,677	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	0	0	0	—
実質収支額(③-④)	⑤	680,964	140,632,641	△139,951,677	—

歳入決算額は3,868,718,082円、歳出決算額は3,868,037,118円で、形式収支、実質収支ともに680,964円となっている。

### 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	4,091,520,000	3,882,753,140	(176,160) 3,868,718,082	4,526,264	9,684,954	94.6	99.6
平成30年度	3,935,464,000	3,845,819,121	(407,740) 3,830,263,667	4,472,732	11,490,462	97.3	99.6
増減額	156,056,000	36,934,019	38,454,415	53,532	△1,805,508	—	—
増減率	4.0	1.0	1.0	1.2	△15.7	—	—

(注) ( )内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,091,520,000	3,868,037,118	0	223,482,882	94.5
平成30年度	3,935,464,000	3,689,631,026	0	245,832,974	93.8
増減額	156,056,000	178,406,092	0	△ 22,350,092	—
増減率	4.0	4.8	—	△ 9.1	—

収入済額は3,868,718,082円で、前年度より38,454,415円(1.0%)の増となり、調定額に対する収入率は99.6%である。

収入未済額は9,684,954円(前年度比15.7%減)、不納欠損額は4,526,264円(前年度比1.2%増)となっている。

支出済額は3,868,037,118円で、前年度より178,406,092円(4.8%)の増となり、執行率は94.5%である。

主な内容として、歳入では、介護保険1号被保険者数が10,466人で前年度より5人増であったが、介護保険料が726,246,276円で前年度より8,155,158円(1.1%)の減となり、収入率は98.1%で前年度より0.2ポイントの増となっている。

歳出では、構成比の89.5%を占める保険給付費が3,460,027,624円で、前年度より191,096,198円(5.8%)の増となっている。

### 介護保険料収納状況(前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
介護保険料	726,246,276	98.1	734,401,434	97.9	△ 8,155,158	△ 1.1	0.2

### (3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	297,193,624	278,997,694	18,195,930	6.5
歳出総額 ②	292,605,924	278,105,994	14,499,930	5.2
形式収支額(①-②) ③	4,587,700	891,700	3,696,000	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	4,587,700	891,700	3,696,000	—

歳入決算額は297,193,624円、歳出決算額は292,605,924円で、形式収支、実質収支ともに4,587,700円となっている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	298,975,000	297,764,624	(539,500) 297,193,624	94,400	1,016,100	99.4	99.8
平成30年度	290,999,000	279,546,694	(425,100) 278,997,694	94,600	879,500	95.9	99.8
増減額	7,976,000	18,217,930	18,195,930	△ 200	136,600	—	—
増減率	2.7	6.5	6.5	△ 0.2	15.5	—	—

(注) ( ) 内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	298,975,000	292,605,924	0	6,369,076	97.9
平成30年度	290,999,000	278,105,994	0	12,893,006	95.6
増減額	7,976,000	14,499,930	0	△ 6,523,930	—
増減率	2.7	5.2	—	△ 50.6	—

収入済額は297,193,624円で、前年度より18,195,930円(6.5%)の増となり、調定額に対する収入率は99.8%である。

収入未済額は1,016,100円(前年度比15.5%増)、不納欠損額は94,400円(前年度比0.2%減)となっている。

支出済額は292,605,924円で、前年度より14,499,930円(5.2%)の増となり、執行率は97.9%である。

主な内容として、歳入では後期高齢者被保険者数が5,445人で前年度より45人の減となったが、後期高齢者医療保険料が180,422,700円で前年度より26,161,200円(17.0%)の増となり、収入率は99.7%で前年度より0.1ポイントの増となっている。

歳出では、構成比の94.7%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が277,159,031円で、前年度より14,152,097円(5.4%)の増となっている。

### 後期高齢者医療保険料収納状況(前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
後期高齢者医療保険料	180,422,700	99.7	154,261,500	99.6	26,161,200	17.0	0.1

(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	221,465,720	271,702,276	△ 50,236,556	△ 18.5
歳出総額 ②	221,465,720	271,702,276	△ 50,236,556	△ 18.5
形式収支額(①-②) ③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が 221,465,720 円となり、差引額は 0 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	244,329,000	221,465,720	221,465,720	0	0	90.6	100.0
平成 30 年度	291,496,000	271,702,276	271,702,276	0	0	93.2	100.0
増減額	△ 47,167,000	△ 50,236,556	△ 50,236,556	0	0	—	—
増減率	△ 16.2	△ 18.5	△ 18.5	—	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	244,329,000	221,465,720	0	22,863,280	90.6
平成 30 年度	291,496,000	271,702,276	0	19,793,724	93.2
増減額	△ 47,167,000	△ 50,236,556	0	3,069,556	—
増減率	△ 16.2	△ 18.5	—	15.5	—

平川診療所、葛川診療所及び碓ヶ関診療所の 3 診療所の財務を経理するものである。

収入済額は 221,465,720 円で、前年度より 50,236,556 円 (18.5%) の減、支出済額も同額の 221,465,720 円で、前年度より 50,236,556 円 (18.5%) の減となり、執行率は 90.6% である。

主な内容として、歳入では、診療報酬が 103,509,534 円で、前年度より 5,186,314 円 (4.8%) の減となっている。

診療収入の内訳状況は、平川診療所診療報酬収入が 44,765,514 円で、前年度より 4,470,429 円 (9.1%) の減、葛川診療所診療報酬収入が 10,239,970 円で、前年度より 2,966,969 円 (22.5%) の減、碓ヶ関診療所診療報酬収入が 48,504,050 円で、前年度より 2,251,084 円 (4.9%) の増となっている。

歳出では、構成比の 75.9% を占める総務費が 168,002,252 円で前年度より 19,304,591 円 (10.3%) の減となっているほか、医業費が 30,177,059 円で前年度よ

り 4,922,916 円 (14.0%)の減となっている。

#### (5) 学校給食センター特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額	①	322,283,127	605,195,610	△ 282,912,483	△ 46.7
歳出総額	②	322,283,127	605,195,610	△ 282,912,483	△ 46.7
形式収支額(①-②)	③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	0	0	0	—
実質収支額(③-④)	⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が 322,283,127 円となり、差引額は 0 円となっている。

#### 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	356,844,000	323,741,139	322,283,127	179,880	1,278,132	90.3	99.5
平成 30 年度	663,079,000	606,556,882	605,195,610	0	1,361,272	91.3	99.8
増減額	△ 306,235,000	△ 282,815,743	△ 282,912,483	179,880	△ 83,140	—	—
増減率	△ 46.2	△ 46.6	△ 46.7	皆増	△ 6.1	—	—

#### 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	356,844,000	322,283,127	0	34,560,873	90.3
平成 30 年度	663,079,000	605,195,610	0	57,883,390	91.3
増減額	△ 306,235,000	△ 282,912,483	0	△ 23,322,517	—
増減率	△ 46.2	△ 46.7	—	△ 40.3	—

平賀及び尾上学校給食センターが統合され、平成 31 年 4 月より平川市学校給食センターとなった。収入済額は 322,283,127 円で、前年度より 282,912,483 円 (46.7%) の減となり、調定額に対する収入率は 99.5%である。

収入未済額は 1,278,132 円で、前年度より 83,140 円 (6.1%) の減、不納欠損額は 179,880 円となっている。

支出済額は 322,283,127 円で、前年度より 282,912,483 円 (46.7%) の減となり、執行率は 90.3%である。

主な内容として、歳入では、児童及び生徒数が 2,114 人で前年度より 55 人の減少となったが、給食収入が 107,765,330 円で前年度より 6,372,882 円 (6.3%) の増、一般会計繰入金が 214,517,787 円で前年度より 5,926,086 円 (2.8%) の増となっているも

の、学校給食債 294,300,000 円の皆減により歳入全体では減となっている。

歳出では、構成比の 75.1% を占める学校給食費が 242,146,130 円で、平賀学校給食センター増改築改修工事等が終了したことで前年度より 312,236,475 円 (56.3%) の減となっているが、公債費が 80,136,997 円で前年度より 29,323,992 円 (57.7%) の増となっている。

#### (6) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	12,618,615	10,970,128	1,648,487	15.0
歳出総額 ②	11,803,940	6,284,311	5,519,629	87.8
形式収支額 (①-②) ③	814,675	4,685,817	△ 3,871,142	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額 (③-④) ⑤	814,675	4,685,817	△ 3,871,142	—

歳入決算額は 12,618,615 円、歳出決算額は 11,803,940 円で、形式収支、実質収支ともに 814,675 円となっている。

#### 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	13,222,000	12,840,685	12,618,615	0	222,070	95.4	98.3
平成 30 年度	10,942,000	10,997,358	10,970,128	0	27,230	100.3	99.8
増減額	2,280,000	1,843,327	1,648,487	0	194,840	—	—
増減率	20.8	16.8	15.0	—	715.5	—	—

#### 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	13,222,000	11,803,940	0	1,418,060	89.3
平成 30 年度	10,942,000	6,284,311	0	4,657,689	57.4
増減額	2,280,000	5,519,629	0	△ 3,239,629	—
増減率	20.8	87.8	—	△ 69.6	—

猿賀南田温泉、みなみの温泉の財務を經理するものであり、収入済額は 12,618,615 円で、前年度より 1,648,487 円 (15.0%) の増となり、調定額に対する収入率は 98.3% である。

支出済額は 11,803,940 円で、前年度より 5,519,629 円 (87.8%) の増となり、執行率は 89.3% である。

主な内容として、歳入では事業収入（温泉使用料）が 10,438,090 円で前年度より 146,660 円（1.4%）の減となっているが、基金繰入金が 1,800,000 円の皆増となっている。

歳出では事業費が 11,803,940 円で、前年度より 5,519,629 円（87.8%）の増となっている。猿賀南田温泉管理費が、2年に1度の源泉ポンプ引上げによるメンテナンス実施により 4,670,369 円となり、前年度より 2,052,412 円（78.4%）の増となったこと、みなみの温泉管理費が水中ポンプ設備等の修繕料増加により、7,133,571 円となり、前年度より 3,467,217 円（94.6%）の増となっている。

### （7）簡易水道特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	6,484,327	8,442,274	△ 1,957,947	△ 23.2
歳出総額 ②	6,484,327	8,442,274	△ 1,957,947	△ 23.2
形式収支額(①-②) ③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が 6,484,327 円となり、差引残額は 0 円となっている。

### 歳 入

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	7,804,000	6,521,343	6,484,327	0	37,016	83.1	99.4
平成 30 年度	9,693,000	8,442,274	8,442,274	0	0	87.1	100.0
増減額	△ 1,889,000	△ 1,920,931	△ 1,957,947	0	37,016	—	—
増減率	△ 19.5	△ 22.8	△ 23.2	—	皆増	—	—

### 歳 出

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	7,804,000	6,484,327	0	1,319,673	83.1
平成 30 年度	9,693,000	8,442,274	0	1,250,726	87.1
増減額	△ 1,889,000	△ 1,957,947	0	68,947	—
増減率	△ 19.5	△ 23.2	—	5.5	—

葛川地区簡易水道、小国地区簡易水道及び平六・大木平地区小規模水道の財務を管理するものであり、収入済額は 6,484,327 円で、前年度より 1,957,947 円（23.2%）の減となっている。



支出済額は6,484,327円で、前年度より1,957,947円(23.2%)の減となり、執行率は83.1%である。

主な内容として、歳入では事業収入(簡易水道使用料)は4,947,296円で前年度より81,360円(1.6%)の減、一般会計繰入金が1,537,031円で前年度より752,225円(32.9%)の減となっている。

歳出では、構成比の90.9%を占める事業費が5,891,521円で前年度より2,209,508円(27.3%)の減となっている。

その要因として、葛川地区管理費が、水道水の塩素消毒では殺菌できない寄生虫であるクリプトスポジウム等の検査委託料等により、前年度より387,163円(23.6%)の増となったものの、小国地区管理費が、前年度より1,208,937円(38.5%)の減となったことと、平六・大木平地区管理費が前年度より1,387,734円(41.8%)の減となったことによる。

## 5 各財産区

新屋、町居、広船、小和森、石郷、岩館、大字大光寺、新尾崎、新館、沖館、葛川、吹上・高畑、原田、荒田、碓ヶ関の各財産区一般会計決算収支、基金残高及び公有財産の山林面積は次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残高	基金残高	公有財産 (山林)
新屋財産区	5,682,000	5,622,956	5,622,956	0	31,653,779	2,295,525
町居財産区	2,001,000	1,853,943	1,849,821	4,122	9,278,000	1,469,682
広船財産区	11,109,000	11,108,792	11,108,792	0	26,538,067	2,799,315
小和森財産区	4,192,000	4,191,065	4,191,065	0	6,477,253	279
石郷財産区	555,000	497,350	497,350	0	0	392,574
岩館財産区	873,000	842,856	842,856	0	0	782,174
大字大光寺財産区	1,062,000	462,643	462,643	0	0	1,490,724
新尾崎財産区	3,250,000	3,192,536	3,192,536	0	0	549,259
新館財産区	28,000	26,750	26,750	0	6,447,271	481,475
沖館財産区	3,000	2,364	2,364	0	23,638,948	305,455
葛川財産区	18,000	17,300	17,300	0	0	597,744
吹上・高畑財産区	9,000	8,600	8,600	0	0	851,647
原田財産区	2,000	1,329	1,329	0	13,156,121	319,055
荒田財産区	4,000	3,394	3,394	0	0	427,339
碓ヶ関財産区	210,000	34,200	34,200	0	869,371	340,063

## 財産区の基金について

新屋財産区	前年度より 5,254,779 円増の 31,653,779 円となっている。
町居財産区	前年度と同額の 9,278,000 円となっている。また、出資による権利は弘前地方森林組合 230,000 円となっている。
広船財産区	前年度より 8,952,792 円増の 26,538,067 円となっている。また、出資による権利は、前年度と同額で弘前地方森林組合 235,000 円となっている。
小和森財産区	前年度より 4,190,000 円減の 6,477,253 円となっている。
新館財産区	前年度より 645 円増の 6,447,271 円となっている。
沖館財産区	前年度と同額の 23,638,948 円となっている。
原田財産区	前年度より 1,329 円増の 13,156,121 円となっている。
碓ヶ関財産区	前年度より 140,275 円減の 869,371 円となっている。また、出資による権利は、前年度と同額で弘前地方森林組合 28,000 円となっている。

他財産区については、基金積立なしとなっている。

## 6 財産の状況

### (1) 公有財産

#### イ 土地及び建物

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	2,764,119	△ 167	2,763,952
	普通財産	219,160	1,746	220,906
	山 林	6,795,216	0	6,795,216
合 計		9,778,495	1,579	9,780,074
建 物	行政財産	178,887	2,444	181,331
	普通財産	7,436	0	7,436
合 計		186,323	2,444	188,767

ロ 山 林

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山 林	所有林	6,795,216	0	6,795,216
	分収林	4,640,256	0	4,640,256
合 計		11,435,472	0	11,435,472
立木の推定 蓄積量	所有林	146,875	△ 590	146,285
	分収林	117,844	0	117,844
合 計		264,719	△ 590	264,129

ハ 物 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 権	地上権	m <sup>2</sup>	563	0	563
	温泉権	件	14	0	14

ニ 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有価証券	32,277	0	32,277

ホ 出資による権利

増減高及び年度末現在高は決算年度中の増減がなく、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	159,083	0	159,083

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

増減の内容は、購入8台に対し、廃車及び売却等9台で、1台減となっている。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両類	137	△ 1	136

### (3) 債 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	免除額	
奨 学 金 貸 付 金	113,356,400	2,380,000	21,586,600	—	94,149,800
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	6,905,400	0	454,100	—	6,451,300
国保高額医療費支払資金貸付金	264,000	0	264,000	—	0
合 計	120,525,800	2,380,000	22,304,700	—	100,601,100

### (4) 基 金

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度積立金	決算年度取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,773,039,118	305,157,431	608,512,000	2,469,684,549
市 債 管 理 基 金	1,865,153,078	748,088	0	1,865,901,166
公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,476,001,717	639,135,177	0	4,115,136,894
合 併 振 興 基 金	1,827,300,000	0	0	1,827,300,000
土 地 開 発 基 金	1,138,239,841	725,798	0	1,138,965,639
国民健康保険財政調整基金	391,650,047	41,041,683	0	432,691,730
介護保険財政調整基金	190,854,911	140,020,950	90,292,000	240,583,861
温 泉 管 理 基 金	39,574,078	4,686,968	1,800,000	42,461,046
合 計	11,701,812,790	1,131,516,095	700,604,000	12,132,724,885
土地開発基金（土地）	m <sup>2</sup>	524.97	0	524.97
	円	23,357,456	0	23,357,456

## 7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり、その運用状況は、目的にしたがって効率的に運用されているものと認められた。